

〈研究ノート〉

ロッカンの「周辺」、サイプの「官僚国家」 ——ノルウェーの民主的発展から「持続可能な発展」までを再考する——

小川有美

はじめに ヨーロッパのデモクラシーと「ノルウェー・モデル」

1. サイプのロッキン・モデル批判
 2. 「官僚国家」から「一党国家」へ
 3. 「遠いデモクラシー」と「持続可能な発展」
- 終わりに——「スローモーションの革命」——

はじめに ヨーロッパのデモクラシーと「ノルウェー・モデル」

「民主主義の赤字」や「ポスト・デモクラシー」（クラウチ 2007）といわれる以前のヨーロッパ・デモクラシーのイメージは、対立をはらむ社会が、組織された政党や団体により平和的に調整されるシステムであった。すなわち網谷・伊藤・成廣（2014）が「階級均衡組織政党デモクラシー」と呼ぶものであり、それは1970年代にハイスラーとクヴァーヴィクが「ヨーロッパ的政体モデル」として提示したものと基本的に通じている（Heisler and Kvavik 1974）。「ヨーロッパ的政体モデル」の原型とされていたのは、ノルウェーをはじめとする北中欧中小国である。ノルウェー出身の政治学者としておそらく最も有名なロッキン（Stein Rokkan）も、自国の政治を出発点にヨーロッパの政党システムや国民国家の発展モデルをつくり出し、そのモデルがリブセットやティリーらとの共同研究を通じて西欧一般の比較研究に用いられたことはよく知られている（Lipset and Rokkan 1967a; Tilly 1975）。

ロッキンとその学派の政治発展理論の核心にあるのは、「中央」—「周辺」の力学である。「中央」—「周辺」の対立は、西欧各国の亀裂構造と政党シス

テムが確立する上で、また国民国家が「上から」と「下から」の相互作用を通じて建設される上で、最も基本的な対抗軸をなすものとされる¹⁾ (Lipset and Rokkan 1967b)。ロッキンはまた、西欧デモクラシーが「数の民主主義」と「団体の多元主義」の二重のメカニズムであることを論じ、シュミッターらによるネオ・コーポラティズム論の先駆けとなった (Rokkan 1967)。

今日主流の新制度論 (new institutionalism) の創始者の一人として知られるオルセン (Johan P. Olsen) もまたノルウェー出身の政治・行政学者であり、ロッキンや社会学者ヘルネス (Gudmund Hernes) のいたベルゲン大学で学位を得ている。彼の『組織されたデモクラシー』は、ロッキンのモデルを踏襲して、ノルウェーを事例に亀裂構造と組織資源の二面からの政治発展分析を行っている。亀裂構造として挙げられるのは地理 (要因：北部、西南部の周辺)、文化 (言語運動、禁酒運動、信徒運動)、経済 (都市・農村、労・使階級) であり、こうした文化的経済的対立があるにもかかわらずノルウェーでは「組織されたデモクラシー」による「包絡」^{コオプテーション}が成功してきたと評価される。その上でオルセンは、現代の環境変化の中で制度がどのように適応するかという、新制度論につながる問題設定を示している (Olsen 1983)。

このように「中央」—「周辺」の対立、あるいは政党と団体の組織からなる政治発展はヨーロッパの多くの諸国で観察されてきたものであり、共通性と比較の見地から説明を与えるきわめて一般性の高いモデルとみなされた (Flora, Kuhnle and Urwin 1999)。しかし歴史学者サイプ (Jens Arup Seip) は、ロッキン、あるいはガルトゥング (Johan Galtung)、ヘルネスら、ノルウェーを代表する社会学者・政治学者らの理論に疑問を突きつけ、社会科学に厳しい論争を引き起こした。とりわけよく知られるのは、ロッキンの「中央」—「周辺」理論を念頭においた「モデルの専制 (modellenes tyranni)」批判である。

とはいえ、サイプ自身は決して概念化や再構成を嫌う禁欲的な実証史家では

1) ロッキンは、第一に宗教改革／対抗宗教改革を分岐点とする「中央」—「周辺」亀裂、第二に国民革命を分岐点とする「国家」—「教会」亀裂、第三に19世紀産業革命を分岐点とする「土地」—「産業」亀裂、最後に1917年以降のロシア革命を分岐点とする「所有者」—「労働者」亀裂が西欧各国で異なる形をとって表れ、共通性と差異をもつ現代政党システムが形成されたと説明した。またのちにはヨーロッパ全体の構造 (政治発展の「概念地図」) についても「中央」—「周辺」理論を応用した (Rokkan and Urwin 1983)。ロッキン理論については日本語でも多くの解説があるが、総合的に解説したものとしては次のものを参照されたい。篠原 (2007)、白鳥 (2002)。

ない。彼自身の論文においてはむしろ時期区分や要素を特徴づける上で旺盛な概念的センスが発揮されている。それでは、ロッカんとサイプは、政治発展についてどのような異なる視点をもっていたのだろうか。

1. サイプのロッカンのモデル批判

サイプは、英語圏の政治学に広く受容されたロッカンの理論を再吟味し、問題点を列挙した。ノルウェーの19—20世紀史を正確にみると、ロッカンのいうように「中央」—「周辺」の文化対立が主要な役割を果たしているとはいえない。1884年の左派(英語では自由党)への政権交代と議院内閣制への変革にいたる過程で、ロッカンの注目する農村(「周辺」)型の対抗文化、すなわち禁酒運動、新言語運動、また(多少影響力があったとはいえ)敬虔主義運動などが目立った政治的役割を果たしたことはない。そもそも、政治的対抗関係がつねに地理的な「周辺」に根ざしているわけではない。19世紀の文化急進主義やその後の社会主義もまた対抗文化にほかならないが、それらは都市的、もしくは都市—農村横断的であった。

ロッカンのモデルにおいて、「中央」の意味するところも多義的に過ぎると批判される。「中央」には、首都、大都市、国土の中心部、産業化地域、支配的・ヨーロッパ的な官僚・貴族的(高学歴)エリート、都市ブルジョワジー、伝統的中央文化まで含み込まれてしまっている(Seip 1975b)。

サイプは、パーソンズやルソーのようなモデルの創造は、いわば詩作であるという。ロッカンの(国際関係について「中央」—「周辺」を論じる)ガルトゥングも同じことをやろうとしているが、自分ならば構造や関係ではなく、アクターを出発点とするだろう。アクターなら観察が容易であり、対立を絶対視することにならないからである、と(Seip 1975c, pp.127-128)。

このようなサイプのロッカンの批判には、ノルウェーの伝統的歴史学の見直しも重なっていた。19世紀の代表的歴史家サーシュ(Ernest Sars)は、中世以来ノルウェーの農民に根付いている自主独立、民主的自由と所有の価値観が1814年憲法体制に反映されているととらえ、20世紀の歴史家(また1935-40年には外相を務めた)コート(Halvdan Koht)も、自立的な農民運動をノルウェー史像の中核に据えていた。これに対し次の世代のステーン(Sverre Steen)は外的な要因(「与えられた自由」)の要素があることを指摘した。サイプもま

た、外的な要因が歴史を左右することを学問的に認めるべきであるとの立場であった (Nordby 2000, p.33)。

サイプによるロッキン (及びガルトゥング) への批判は、ノルウェー労働党との関係も深く、のち第三次ブルントラン内閣で教会・教育・研究相 (文科相に相当) を務める社会学者ヘルネスとの論争に移っていった。ヘルネスは、ロッキン、ガルトゥングとともに、アメリカのラザースフェルド (Paul Lazarsfeld) らによる学術的支援——「社会科学のマーシャル援助」——によって推進された戦後社会科学を担った世代である。ウィーンで数学と定量的社会研究を修めたラザースフェルドはユダヤ系 (かつ社会党员) であったため 1930 年年代にアメリカに移り、40-50 年代にはコロンビア大学応用社会研究部で機能主義分析で知られるマートンと協力して活躍した。1948 年にオスロ大学に招かれた彼は「社会学とは何か」と題する講演を行い、社会学者とは第一に道の発見者、第二に道具制作者、第三に解釈者のことである、との野心的な役割を提示した。

ラザースフェルドの鼓舞したザ・戦後社会学者としてのキャリアを進んだヘルネスは、経済学を応用して権力や制度を一般均衡理論にもとづいてシェーマ化し、ノルウェー・デモクラシーの「権力調査」(maktutredningen) (1972-81 年) を実施した。この調査はヘルネス自身の『交渉経済と混合行政』(Hernes 1983) を含む 14 もの書籍と政府の公式報告書 (NOU) の多くのアウトプットを生んだ。それに対し、サイプは人の権力を生み出す条件は余りに多様であり理論には回収できないのに、社会学者は性急に理論化しすぎると批判した。これを経済学理論志向の社会学と資料実証志向の歴史学のズレだと受け流すことは、論争の一面を捉えることにしかならないだろう。ヘルネスと違い、ロッキンやガルトゥングのモデルはミクロ経済学的モデルとは異なるアプローチを取っている。それにもかかわらず、「勝利する理論の歴史」のみ描こうとするようにみえるヘルネスへのサイプの反発は、ロッキン、ガルトゥングのモデルの「コスモロジー」にも向けられていたのである (Mjøset 1991)。

ノルウェーの戦後社会科学は歴史や文化や権力への視点を有している。そうでありながら、それらは構造—機能主義的なモデルに共通する巨視的な全体像を求めざるをえなかったのではないか²⁾。それに対し、サイプは権力が「均衡する」にせよ「対抗する」にせよ構造的な作用としてあるのではなく、ある時代の特定の集団や国家のものであり、非権力者の前に立ちほだかる実体であ

る、という認識をもっていたのではないだろうか。そのような国家権力の実体性へのまなざしは、むしろウェーバーやヒンツェに近いものであろう。

2. 「官僚国家」から「一党国家」へ

サイプの政治発展理解が最も凝縮されているのが、「官僚国家から一党国家へ」という短い論考である (Seip 1963; 1987 (再録))。サイプはこの論考で、ノルウェーの近現代政治史を三つの時期に区分する。第一期は立憲体制を樹立した1814年から1884年までの時期、第二期は以後のブルジョワ社会期、第三期は労働運動と社会主義政党の権力が高まる1945年以降の時期である。

ノルウェーはナポレオン戦争期に絶対王政のデンマークの連合支配から切り離され独立を求めるが、大国間の協定によりスウェーデンとの同君連合下に移された。その間の1814年5月17日に採択されたアイツヴォル憲法は、農民代表を含む諸階級からなる国民会議により起草され、権力分立的で当時の欧州で最も民主的な憲法であったとも評価される。スウェーデンとの同君連合下でもこの憲法による内政自治が承認された。それにもかかわらず、第一期の統治構造の実体は「官僚国家 (embedsmannsstat)」であったとサイプはいう。

サイプは次のように説明する。権力機構を四つの要素に分解すると、(1)議会と政府からなる国家権力、(2)政党、(3)組織・運動、そしてそれに加え、(4)官僚機構がある。第一期には政党や市民社会の組織は未発達で、国家権力の両機関、議会と政府は第四の権力すなわち官僚によって支配されていた。このような特殊な統治構造はなぜ成立したのか。サイプはそこにノルウェー独特のエリート理論の形成をみる。

官僚層は、ブルジョワジーとも地主・農民とも異なり、所有を基準に参政権・統治権を主張しうる階層ではなかった。その代わりに彼らが自身の政治指導を正統化した根拠は、理性、啓蒙、教養、知性であった。憲法起草者の一人であり「憲法の父」といわれるファルセンは、憲法制定直後の1815年には参政権の基準が所有にあるとしていたが、その2年後には動産・不動産の所有と

2) ロッカンはリプセットとの共編著『政党システムと投票者布置』においてパーソンズ理論に依拠して、AGIL図式のg-1を「周辺」―「中央」軸とした。またa-1を「機能」軸としていた (Lipset and Rokkan 1967b, p.14, p.24)。

は別に学問的基準（知識と啓蒙）が存在すると説明した。知的統治エリートを認めるこの理論は、参政権よりも高次の政治指導権を官僚に与えるものとして援用されるようになる（Seip 1974, p.107）。

そのような知的政治エリートがもつとされた能力・役割は、本来の「国民意思」、 「一般意思」を代表することであった。官僚出身で首相を務めたスタングは「国の啓蒙された意見」、議会を掌握していたシュヴァイゴールは「啓蒙された社会の意思」という言葉で、自分達の意志が「一般意志」でもあることを表現した。つまりノルウェーでは議会なき有司専制が採られたわけではなく、官僚の政治指導が自由主義的な制度（権力分立、比較的広範な参政権）と矛盾しないと考えられたのであった（Seip 1975a, p.109; Blikrud, Hestmark and Rasmussen 2002）³⁾。

この「官僚国家」期において対抗勢力は分散し無力であった。だが半世紀を経て、農民運動や急進派などの対抗勢力が左派に結集し、国王の立法拒否権を砦として超然を守ろうとする政府を倒し、議院内閣制化と政党政治化が進展した。議会多数派を掌握した左派がついに官僚系内閣を弾劾したことにより、政府と議会が共に官僚層により指導された時代は終わる（小川 1992）⁴⁾。

この議会制民主化ののち訪れた第二期は、ブルジョワ「多党国家」（flerpartistat）の時代である。他のヨーロッパ諸国の自由主義の時代と同様、この時期左派と右派の二大政党対立がみられた。だが、ノルウェーの右派は官僚層という基盤を失い、東部の発展し始めたビジネスを基盤とする経済自由主義政党にならざるをえず、他国のように伝統に依拠する国民的保守となる機会を得ることができなかった。ミケルセンのように全ブルジョワ勢力を結集した政党を思い描く有力政治家もあったが、それは夢に終わった。一方、議会主義の雄であった左派は古い政党と化してゆき、下層中間層や労働者を包摂しようとしたものの成功しなかった。この右派、左派の主流政党からつねに仮想敵とされたのは社会主義であった。ノルウェー労働党は、ブランディングの指導により穏健路線を採用したスウェーデン社会民主労働党と異なり、第1次大戦後も革命路線を残していた。

3) 官僚エリートらは、ここに単純化したエリート理論にのみ則っていただけではなく、欧州から吸収した精緻な学問と現実の統治を関連付ける作業を自らに課していた（Seip 1975a）。

4) 政府による議院内閣制化への抵抗は、デンマーク、スウェーデンにおいても民主化のボトルネックであったが、ノルウェーにおいて最も早く決着した（小川 1992）。

第三期は1945年以降の戦後期であり、サイプはこれを「一党国家 (ettpartistat)」と呼ぶ。労働党が一党優位となった戦後ノルウェーは通常、社会民主主義的福祉国家の黄金期とされるが、サイプによれば次のように現代的官僚化社会として描かれる。「官僚制はいつも我々のもとにある。それは1884年に頭を粉砕されたが、自然に成長し続け、頭も必要ない。それは1945年以降蘇った。今日官僚制はどこにあるのか。それはどこにでも、多様な形で存在する。古い官僚機構をもった国家機関があり、諸組織が生み出す職員層の新たな官僚制があり、オンブズマンは官僚となった。組織の官僚制の支柱として政権党の代表者がいる」(Seip 1987, p.28)。

サイプはナチス・ドイツに侵攻され政府が首都から逃避した1940年から1962年冬のキングス・ベイ事件まで、政府はずっと亡命したままであった、と比喩的に語る。つまりこの「一党国家」とは議会がふたたび自律的な権力を喪失してしまった時代だとみられているのである。

戦後1963年まで続いた労働党の政権を初めて中断させる原因となったこのキングス・ベイ事件は、ノルウェーの戦後政治の一つの曲がり角といえよう。この事件は、スヴァルヴァル諸島にある国有炭鉱キングス・ベイのエステルI坑道の爆発で21名の労働者の人命が失われた事故に発するが、同じ炭鉱では1949年から63年までに合わせて76名が犠牲になっていた。事故後発足した調査委員会(テンセット委員会)の作業は鎮火しない火災と氷雪で困難を極め、15日間の現地聞き取りと調査で切り上げられたが、その報告書はこれほど事故を繰り返した炭鉱は世界でも稀であり、その理由を厳しい気候条件に帰すことはできないとして、運営上の安全性の欠如を指摘した。そこで具体的に挙げられたのは、換気方式や発火方式の不適切な管理、新規採用鉱員の現場訓練不足、未閉鎖の生産終了坑道などであった。

それにもかかわらず、事故直後に労働党のゲルハルッセン内閣は事故を起こしていない坑道の生産継続を決定した。政府が石炭を減産しようとしぬ背景には、翌年の夏までに新石炭加工プラントを稼働する開発計画があった。1963年6月21日が休会予定であった議会に対して内閣はテンセット報告について一切ふれなかった。20日に報告の存在が議会にリークされると、休会は延期されて政府の政治責任をめぐる厳しい討議が始まった。先に述べたように、事態はノルウェーで戦後初めて内閣不信任案の可決、非労働党内閣(リング内閣)が発足するところまでいった。ところがブルジョワ諸党の少数派内閣は1カ月

しか存続できず、再びゲルハルッセンが内閣を率いることとなる。11月には改めて調査委員会（フライシャー委員会）が任命され、同委員会は産業省の行政組織の決定過程が規定に違反している数多くの点を指摘した。

しかし大規模産業災害の原因は、テンセット委員会の取り上げた現地の安全管理体制、フライシャー委員会の取り上げた行政組織や行政官個々人の手続きの瑕疵が全てではなかった。自身が産業省の幹部であったシェルダールがのちに批判したように、これらの調査の総括では、1950年代以来「中央」政府が推進した開発計画の政治責任が問われないままだったのである⁵⁾ (Gran 1994, pp.314-333)。

3. 「遠いデモクラシー」と「持続可能な発展」

1980年代以降のノルウェーが環境志向の国家とみなされるようになった背景には、エネルギー政策の長い歴史がある。水力を中心とするエネルギー開発は、20世紀初から国家の重要政策となっていた。すなわちエネルギー立国のため全国の「周辺」を開発する中央集権的権力は発達し続けていたのである (Nordby 1991)。

マルティヌッセンが1970年代に刊行した『遠いデモクラシー』は、豊かな福祉国家、安定したデモクラシーだと見られていた「ノルウェー・モデル」に、暗い評価を突き付ける政治社会学研究であった。同書が主張したのは、ノルウェーにおける政治的活動の偏りとアパシー、疎外、民主的不平等であった (Martinussen 1977)。その定量的方法は歴史家の方法とは全く異なるが、権力の偏在を強調する視点は、サイブに連なるといえるかもしれない。これに対してロツカンの弟子を自認するラファティは、マルティヌッセンの方法的誤りを指摘するとともに、ノルウェー・デモクラシーの健全性を改めて証明しようとした。ラファティは男女の政治参画の格差を認めながらも、もしノルウェーの多元的デモクラシーが比較的良く作動していないとしたら、一体どこでいつ作動するというのか、とマルティヌッセンのベシミズムを退けたのである (Laf-

5) このように調査委員会による短期的・内部的な責任の検証が、かえって長期的・国家的な無責任の不可視化につながる点については、原発事故をめぐる「時間の政治」を扱った拙稿小川 (2014) を参照。

ferty 1981, p.16)。

ラファティはその後、環境政策とりわけ「持続可能な発展」についての政治学へと重点を移していく。ラファティらは、「持続可能な発展」の政策理念を早期に採り入れたノルウェーが、実際にどれくらい目標を達成しているかを確認しようとした。その結果、たしかにノルウェーは「持続可能な発展」、「持続可能な発展国家戦略」(2002年)、「持続可能な発展国家行動計画」(2003年)をはじめ国家的取り組みを示し、途上国への国際協力の面ではトップランナーではあるものの、自国内の生産・消費における実施は遅々としている、との複雑な結論が得られた(Lafferty, Knudsen and Larsen 2007)。

「持続可能な発展」とは、ノルウェー労働党の政治家で初の女性首相となったブルントランが世界環境・発展委員会 WCED (通称ブルントラン委員会)で打ち出した政策理念である(WCED 1987)。「持続可能な発展」の言説の政治に注目する研究は、ブルントラン委員会が先進国が関心をもつ「環境」と途上国の課題である「開発」・「貧困」の二つの政策目標をリンクさせたこと(Bratt 2009)、政治経済の主流エリートの人々と社会運動の「対抗文化」の両方が乗れる「ウィン・ウィン」の枠組みを提供したこと(Hajer 1995)を評価している。この言説の政治の成功を筆者はかつて、「ブルントランの魔法」だったのか?と論じた(小川 2010)。

戦後、ノルウェーは1972年に環境省を設立した(日本の環境庁の翌年)。環境省の目的は成長と環境保全の均衡を図ることであり、自然保護や汚染防止の対策とともに開発計画・資源行政の任務も割り当てられた。ノルウェーのような「組織されたデモクラシー」においては、当該部門の団体の参画もしくは「包絡」が常であり(Jansen 1989)、有力環境団体であるノルウェー自然保護協会 NNV は1972年にあるべき環境行政の提案を発表し、環境省との楽観的な分業を検討した。しかし、目標の異なる NNV と環境省の関係はやがて冷却した。

1960年代末以降のノルウェーは、環境政治の主体がもはや行政と利益団体による部門内の「包絡」に限られる時代ではなくなっていた。開発に対する「対抗文化」、あるいは当時ブロックスが命名した「ポピュリズム」が噴出していたのである。既存の NNV のほかに、1969年にはオスロ大学のクヴァーレイらによって直接行動志向の自然環境保護協働グループ SNM が結成され、SNM は1970年に中西部渓谷のグリッテン発電所建設阻止行動を企てた。市

民的不服従のスタイルをとったこの行動は今日ディープ・エコロジーで知られる哲学者ネスらも加わり、マルデラ・アクションとして環境運動史に名を残す⁶⁾ (白鳥 2015)。1971-72年には環境学者や学生からなるポピュリスト的活動グループ (PAG) や緑の草と呼ばれる組織がベルゲン、トロンハイム、トロムス、オスロで次々設立され、72年頃から盛んになる EEC 反対国民運動の中に、左翼運動などとともに環境運動が加わっていった。環境団体 NNV は公式には EC (欧州共同体) 加盟に賛否の方針を示さなかったが、SNM は EC 加盟反対を討議決定した。

EC 加盟論争は、ノルウェーにおける政治参加革命をもたらしたといっよい。加盟は 1974 年の国民投票によって阻止され、女性も参加した EC 論争は北欧の中でもノルウェーがいち早く男女平等を積極的に争点化するきっかけになった (1970 年代からの各政党の男女クォータ制導入や男女均等法による公共部門理事会男女クォータ制)。

だが 1970 年代半ばの労働党政権はエネルギー政策において保守党と共同歩調を取り、水力発電所建設、石油採掘の加速、そして原子力発電の検討を進めていた。それゆえ環境運動と政府の関係は緊張を増していた。70 年代末になると、経済不況の中で中道諸党が保守党との結束を強め、政治的に「右の波」が優勢となる。その結果、環境政策は経済政策より優先順位の低いものとされ、行政は反対運動に対して対決姿勢で臨む傾向を強めたのである。

当時の反対運動の焦点となったのは 1978 年に正式決定されたオルクラ川とアルタ川の二つの水力開発であった。アルタ川では環境団体のほかローカルな住民運動、サミの人々を含む反対運動が非暴力ながらハンガーストライキなどの激しい抗議活動を展開した。最大で一度に約 8 百人の逮捕者を出したこの闘争は、1982 年の最高裁における敗訴とともに、反対運動の敗北に終わった。この後 1980 年代のノルウェーは環境運動の萎縮の時期を経験するのである (Strømsnes and Grendstad 2000)。

ノルウェーはその後、経済と環境保護のバランスを図る開発計画、技術革新を推進しているが、石油部門を重視する政府の政策は維持された。「ブルント

6) ロックン、ガルトゥングはかつてネスの下で学んだ世代である。白鳥 (2015) の論ずるように、二人はアメリカ社会学だけでなくのちにディープ・エコロジー論に至るネスの世界哲学にふれていた。ネスの弟子達の構造的理論がもっていた哲学的根拠は別途考察を要するが、意義ある問題である。

ロッカンの「周辺」、サイプの「官僚国家」(小川有美)

ランの魔法」はその意味で、「中央」の側からの最大限の「包絡」の戦略であったといえよう。

おわりに——「スローモーションの革命」——

サイプが「モデルの専制」という厳しい言葉を用いて批判したのは、ノルウェーを代表するロッキンやガルトウング、ヘルネスの社会科学に含まれる構造一機能主義的な語りであった。ロッキンらは現在の社会科学からみれば、はるかに歴史志向であり、また合理主義一辺倒ではない視点をもっている。それを公平に差し引いたとしても、「中央」と「周辺」の構造が民主社会を健全に維持する機能を果たし続ける、という前提への疑いがそこに残る。福祉国家デモクラシーとして平和に発展したノルウェーですら、権力がつねに健全に行使され、コントロールされてきたわけではない。一国の政治発展を、豊かな「周辺」の民主的対抗力に注目して論じていくのか、時代や左右イデオロギーにかかわらず自己肯定する権力＝「官僚国家」が存在することを語っていくのか、ロッキンとサイプの相違は社会科学の視座の選択を意識させてくれる(Seip 1981)⁷⁾。

しかし、ノルウェーの政治発展を遠景から眺めるとき、また別の像が見えてこよう。オルセンは『組織されたデモクラシー』において、EC加盟反対、人口妊娠中絶自由化、原子力開発の廃案、アルタ川の水力開発といった争点の噴出は、団体的＝機能的システムによる政策決定を超える変化の到来である、と洞察していた。つまりノルウェーは「スローモーションの革命」の国である、というのである(Olsen 1983, p.188)。近年のジェンダー史研究者であるサンヴィークは、1833年のノルウェー議会において、女性戸主も含む全納税者が住民集会に直接参加するという新地方自治法案が採択されたことを再発見している。サンヴィークはこの法案が男女平等とともにルソー的政治観の束の間の実

7) サイプが著した『ノルウェー史概観』は、1814年憲法から左派による議院内閣制の樹立までを民主化闘争の頂点とし、その後スウェーデンからの政治経済的独立に向かっていく19世紀ノルウェーの政治発展を、様々な「対抗勢力」の盛衰を盛り込んで描き出している。そこには、ロッキン派が目した諸運動が一つ一つ取り扱われている。それらが「周辺」の機能を果たしてきたとサイプは抽象的に語らないであろうが、ノルウェーに多数の「対抗勢力」の源泉があったことをこの歴史家も跡付けているのである(Seip 1981)。

現であったと評価する。だが、直接参加の住民集会は政府の拒否により廃案とされ、1837年の地方自治法は男子戸主のみの代議制に決着した(Sandvik 2011)。はるかに時代は下り1970-2000年代に、ノルウェーは世界に先駆けて議員、公共部門のみならず民間上場企業取締役会にも男女均等クォータを採り入れた。ノルウェー政治は「官僚国家」の円環に閉ざされているのではない。「スローモーションの革命」という特徴づけは、長期的にみればたしかに妥当するように思われる。それを説明する研究は、北欧発の新たな政治学となるう。

文 献

- Blikrud, Liv, Geir Hestmark, and Tarald Rasmussen. 2002. *Vitenskapens utfordringer, 1850-1920: Norsk idéhistorie*, Bd IV. Oslo: Aschehoug.
- Bratt, Leif. 2009. "The Brundtland Link between Poverty and Environmental Degradation, and Other Questionable Opinions." *International Journal of Innovation and Sustainable Development* 4(1): 74-92.
- Flora, Peter, Stein Kuhnle, and Derek W. Urwin (Eds.). 1999. *State Formation, Nation-building, and Mass politics in Europe: The Theory of Stein Rokkan*. Oxford: Oxford University Press.
- Gran, Thorvald. 1994. *The State in the Modernization Process: The Case of Norway, 1850-1970*. Oslo: ad Notam Gyldendal.
- Hajer, Maarten A. 1995. *The Politics of Environmental Discourse: Ecological Modernization and the Policy Process*. Oxford: Clarendon Press.
- Heisler, Martin, and Robert B. Kvavik. 1974. "Patterns of European Politics: The "European Polity" Model," in *Politics in Europe: Structures and Processes in Some Postindustrial Democracies*, edited by Martin Heisler. New York: David McKay.
- Hernes, G. 1983. *Forhandlingsøkonomi og blandingsadministrasjon*. Oslo: Universitetsforlaget.
- Jansen, Alf-Inge. 1989. *Makt og miljø: Om utformingen av natur-og miljøvernpolitikken i Norge*. Bergen: Universitetsforlaget.
- Lafferty, William M. 1981. *Participation and Democracy in Norway: The "Distant Democracy" Revisited*. Oslo: Universitetsforlaget.
- 一. Jørgen Knudsen, and Olav Mosvold Larsen. 2007. "Pursuing Sustainable

- Development in Norway: The Challenge of Living up to Brundtland at Home.” *European Environment* 17(3): 177-88.
- Lipset, Seymour Martin, and Stein Rokkan. 1967a. *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*. New York: Free Press.
- , 1967b. “Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: an Introduction,” in Lipset and Rokkan (1967a).
- Martinussen, Willy. 1977. *The Distant Democracy: Social Inequality, Political Resources and Political Influence in Norway*. London: J. Wiley.
- Mjøset, Lars. 1991. *Kontroverser i norsk sosiologi*. Oslo: Universitetsforlaget.
- Nordby, Trond. 1991. *Det moderne gjennombruddet i bondesamfunnet: Norge 1870-1920*. Oslo: Universitetsforlaget.
- , 2000. *I politikens sentrum: variasjoner i Stortingets makt 1814-2000*. Oslo: Universitetsforlaget.
- Ogawa, Ariyoshi. 2016. “Before and after Fukushima : The Politics of Nuclear Power in Time and Space.” 『グローバル都市研究 = *Global Urban Studies*』 9: 1-15.
- Olsen, Johan P. 1983. *Organized Democracy: Political Institutions in a Welfare State, the Case of Norway*. Oslo: Universitetsforlaget.
- Rokkan, Stein. 1967. “Votes Count but Resources Decide.” in *Political Oppositions in Western Democracies*, edited by Robert A. Dahl. New Haven: Yale University Press.
- , and Derek W. Urwin. 1983. *Economy, Territory, Identity: Politics of West European Peripheries*. London: Sage Publications.
- Sandvik, Hilde. 2011. “Gender and Politics before and after the Norwegian Constitution of 1814,” in *Scandinavia in the Age of Revolution: Nordic Political Cultures, 1740-1820*, edited by Pasi Ihalainen et al. Farnham: Ashgate.
- Seip, Anne-Lise. 1975a. *Vitenskap og virkelighet: Sosiale, økonomiske og politiske teorier hos TH Aschehoug 1845 til 1882*. Oslo: Gyldendal Norsk Forlag.
- Seip, Jens Arup. 1963. *Fra embedsmannsstat til ettpartistat og andre essays*. Oslo: Universitetsforlaget.
- , 1974. *Utsikt over Norges historie: Første Del*. Oslo: Gyldendal.
- , 1975b. “Modellenes tyranni. Analyse av Stein Rokkans anvendelse av en sentrum-periferi modell på norsk historie.” *Studier i historisk metode* 10 *Periferi og sentrum i historien. Foredrag ved Nordisk fagkonferanse for historisk metodelære på Røros 16.-20. juni 1974*: 101-123
- , 1975c. “Modellenes tyranni. Oppsummering og innledning til diskusjon.”: 124-128.

- 一. 1981. *Utsikt over Norges historie: Annen Del*. Oslo: Gyldendal.
- 一. 1987. *To linjer i norsk historie*. Oslo: Universitetsforlaget.
- Strømsnes, Kristin, and Gunnar Grendstad. 1996. *Miljøvernpolitikk og miljøvernorganisering mot år 2000*, redigert av Kristin Strømsnes og Per Selle. Oslo: Tano Aschehoug.
- Tilly, Charles (ed.). 1975. *The Formation of National States in Western Europe*. Princeton: Princeton University Press.
- WCED (World Commission on Environment and Development). 1987. *Our common Future*: Oxford University Press [環境庁国際環境問題研究会訳『地球の未来を護るために』福武書店, 1987年].
- クラウチ, コリン. 2007. 近藤隆文訳・山口二郎監訳『ポスト・デモクラシー —格差拡大の政策を生む政治構造』青灯社.
- 篠原 一. 2007. 『歴史政治学とデモクラシー』岩波書店.
- 小川有美. 1992. 「デンマークにおける議院内閣制問題と「体制変革」——スカンディナヴィア比較政治の視座から」『國家學會雜誌』105(7): 587-628頁.
- 一. 2010. 「ノルウェーによるグローバル環境・ジェンダー政治の転換——ブルントランの魔法だったのか」『国際政治』(161): 54-67頁.
- 白鳥 浩. 2002. 『市民・選挙・政党・国家—シュタイン・ロッカンの政治理論』東海大学出版会.
- 一. 2015. 「北欧学派の社会科学理論—ロッカンの「凍結仮説」・ガルトウングの「構造的暴力」・ネスの「ディープ・エコロジー」をつなぐ視座」岡澤憲美編『北欧学のフロンティア—その成果と可能性』ミネルヴァ書房.
- 網谷龍介・伊藤武・成廣孝. 2014. 『ヨーロッパのデモクラシー』ナカニシヤ出版.